

## 〔新刊書評〕

栗田啓子, 松野尾裕, 生垣琴絵編著  
**『日本における女性と経済学』**  
 北海道大学出版会, 2016年

斎藤悦子

本書は、日本経済思想史を学ぶ一人の女子学生が発した「第二次大戦前に日本に女性の経済学者はいなかったのですか?」という質問を起点としているという。この質問に関連し、(1)日本における女性に対する経済学教育はどのように成立したか、(2)女性の経済学者はどのようにして誕生したのかという2つの問いを解明するため、「日本における女性と経済学」研究が開始された。本書は、ほぼ100年間の日本における女性と経済学の関わりを巡る歴史研究であり、8名の執筆者(生垣琴絵, 上村協子, 亀高京子, 栗田啓子, 伍賀偕子, 竹中恵美子, 松野尾裕, 村松安子)によって生み出された。

本書を『生活社会科学研究』の中で書評書籍として取り上げたのには特別な理由がある。それは、先述の2つの問い、すなわち「日本における女性を対象とした経済学教育の成立」「女性の経済学者の誕生」に対する答えが、お茶の水女子大学の中にあっただからである。本誌『生活社会科学研究』の母体である生活社会科学講座の前身の家政学部家庭経営学科の起源を紐解き、その歴史的意義を再確認することで、女性に対する社会科学教育の原点に立ち戻り、今後の生活社会科学研究と教育を展望することは有意義であると考えた。

本稿では、まず、本書の構成を紹介し、各章の論点を紹介することから始める。

本書は「第1部 女性の経済学教育—新渡戸稲造と森本厚吉」「第2部 生活への視点」「第3部 労働への視点」の3部で構成されている。以下に詳細を記す。

はじめに(栗田 啓子)

第1部 女性の経済学教育—新渡戸稲造と森

本厚吉

- 第1章 日本における「女性と経済学」の起点(松野尾 裕)
- 第2章 女子高等教育におけるリベラル・アーツと経済学(栗田 啓子)
- 第3章 森本厚吉の女子経済教育(生垣琴絵)
- 第2部 生活への視点
  - 第4章 松平友子の家事経済学(松野尾裕)
  - 第5章 オルタナティブな「生活者の経済学」(上村 協子)
  - 回想 松平友子先生と私(亀高 京子)
- 第3部 労働への視点
  - 第6章 竹中恵美子の女性労働研究(松野尾 裕)
  - 第7章 1970年代以降：第二波フェミニズムの登場とそのインパクト(竹中恵美子)
  - 第8章 関西における労働運動フェミニズムと竹中理論(伍賀 偕子)
  - 対談 「女性と経済学」をめぐる(竹中 恵美子・村松 安子)
- おわりに(生垣 琴絵)

第1部では、本書が解明しようとした「日本における女性を対象とした経済学教育」に関する草創期が取り扱われている。第1章では、1910年～20年代に発表された山川菊栄の論説の分析がなされ、女性と経済学の出会いが必然であったことが示される。第2章では、1890年の東京女子高等師範学校(以下、東京女高師と表記。現在のお茶の水女子大学)設立以降、1901年の「高等女学校令施行規則」発令の前後

にブームを迎えた女子高等教育機関の創立の中で、リベラル・アーツにおける経済学教育を展開した東京女子大学について検討が行われている。第3章は、日本における消費経済研究の先駆者である森本厚吉を取り上げている。経済学研究者でありながら、女性を対象とした教育を志した森本が、研究と教育の過程で見出したものは、文化生活の普及と家政学(家庭経済)の重要性であったことが指摘されている。

第2部は、本書の起点となる問い「日本初の女性経済学者の誕生」に答えるものである。4章は、日本初の女性経済学者は、1917年に東京女高師を卒業し、1919年～22年まで東京女高師からの「依託学生」として東京帝国大学経済学部で経済学を学び、1922年に母校の家事科(後の家政学部、現在の生活科学部)の教壇に立った松平友子であることを明らかにする。家政学者にとっては、家政学の中で家事経済(家庭経済)が1つの領域として存在することは周知のことである。しかし、経済学においては、家事経済という領域の存在そのものがほとんど知られず、無視されてきた。本章を執筆した経済学者、松野尾裕は、家事経済学の成立を明らかにすることが、日本経済学史の空白を埋める作業であると述べている。5章は家政学者の上村協子の執筆で、松平友子から伊藤秋子、さらに御船美智子へと引き継がれた家事経済学の変遷を三者が残したそれぞれの学問体系を示す概念図により解き明かす。前章で家事経済学が、経済学において無視されてきた領域であることが指摘されたが、上村は、家政学の中に位置づけられたからこそ、家事経済学が「生活実態から離れた伝統的な“男の経済学”が顧みることの少なかった日常生活に関する研究を、各時代に求められるオリジナリティのあるアプローチで拓き、先達の成果を踏まえつつ体系化」されたのだと肯定的に捉えている。第2部の最後には回想として、松平から家事経済を学んだ亀高京子へのインタビューと亀高京子による追記「家事経済学から家政学原論へ」が掲載されている。

第3部では、戦後の女性経済学者として学界に登場した竹中恵美子の業績の検討がなされている。竹中の専門は労働経済学であり、第6章では、1960年までの竹中による女性労働研究の理論構築の軌跡が示される。第7章では、竹中自身の執筆によって1970年以降の女性労働研究の展開と日本におけるジェンダー平等のための主要課題が論じられている。第8章は、労働組合運動家である伍賀が、竹中理論が女性労働運動の現場でどのような効果をあげたのかを検証し、理論と実践の相互作用を明らかにした。この理論と実践の融合こそが、女性が経済学と出会うことにより得られた成果であるという。巻末には、竹中恵美子と開発経済学者の村松安子による対談が掲載されている。各領域で先駆的な業績を挙げた2人の女性経済学者によって(1)女性が経済学研究に関わる際に、既成の経済理論に違和感を抱くこと、その違和感を温めながら新たな研究領域が切り拓かれたこと、(2)経済学研究を通じて、社会と女性の生き方を変えてゆこうとしたことが語られている。この対談は、女性が経済学と出会うことの意味を2人の語りによって証明し、本書全体をまとめる役割をしている。

以上が各章の論点である。ここからは、第2部に絞って、評者の意見を述べていくことにする。第2部には、日本における初の女性経済学者であり、本学の卒業生でその後、家政学部の教壇に立ち、現在の生活社会科学講座の教育・研究の起源を創設した松平友子とそれに続く2人の学者の研究内容が説明されている。

「第4章 松平友子の家事経済学—日本における女性による経済学研究/教育の誕生」は、経済思想史を専門とする松野尾裕が、経済学領域から家事経済学を捉えている。経済学史において家事経済学が扱われたことがなかったことから、ここで家事経済学が取り上げられ、経済学との関係性を明らかにしたということ自体が、大変に価値ある研究であり、経済学史における新たな挑戦であったと評価される。家事研究・家事教育に経済学が導入された社会背景(大

正デモクラシー、母性保護論争と山川菊栄の関与、第1回メーデー開催)を詳細に検討する中で、東京女高師が女性教育の見直しを迫られ、1914年に文科、理科とともにあった技芸科を家事科とし、家事科充実構想を打ち立て、湯原元一校長の下で「健康」「子女教育」「家事経済」を3本柱としていくという歴史的事実の発見は、女性教育の歴史として重要である。東京女高師は家事経済担当者を自校を卒業してまもない女性とし、経済学を学ぶ機会を与えた。選ばれた松平友子は、日本における初の女性経済学者として育てられていくのであるが、このことは、女性教育の見直しといった時代の要請を受けた官立の女性の最高学府として、東京女高師がその存在意義と独自性を十分に示すことになった歴史的な事件であったのではないだろうか。そう考えると、ここに一つの疑問が生じる。2章で明らかにされた東京女子大学の子経済教育と東京女高師の家事経済学の教育効果とその差異である。東京女子大学では初代校長の新渡戸稲造が「人格教育」を掲げ、女性が判断力をつけること、社会に対する理解を深める必要性が説かれた。この方針は、東京女子大学の実務科における経済学教育として実を結ぶ。講師は専任がおかれず、多くは東京帝国大学からの非常勤講師であったという。つまり、既存の経済学を導入し、東京帝国大学から人材を投入したのである。一方、東京女高師では、既に存在した家事科を改革し、新領域を創造し、新人材を育んだ。この両者の経済学教育のあり方は、経済史の中でどのように評価されるのだろうか。

家事経済学の内容に関する詳細な説明は、生活経済学を研究する評者にとって大変興味深かった。松平の家事経済学が、収入(所得)論、職業論、支出(消費)論で構成されており、それぞれの理論の中で取り上げられたトピックスは、現代においても解決されておらず、松平の先見性に驚かされる。例えば、収入論の中では、家事労働の無償性が取り上げられ、現在行われている金銭評価に類似するアイデアが書き込ま

れている。職業論では女性の所得が一家の「副所得」すなわち家計補助の所得の扱いであることに触れ、男女ともに適切な家事労働時間を確保すること、賃金の引上げ、職業労働時間の短縮が社会制度として不可欠であると主張している。さらに、家族経済上の危機を分散するためには、共働きが望ましいことも示されている。支出論は、各家庭における支出の把握の重要性が説かれ、家事会計(家計簿記)へとつながっていく。家族経済において、収支の適合とは、支出の節約を言うのではなく、むしろ「収入の増加を図ること即ち人の富を作る力を増進することを以て遥かに経済の目的に叶ふ」と述べられているのだ。余財の蓄積に関しても、「貨幣の余剰のみを言うのではない。・・・人生の内容を充実せしむる有ゆる価値、健康的価値、道徳的価値・心理的価値・学問的価値等の剰余をも包含している」との指摘は、経済学を超越した家政学的考え方といえよう。こうした考え方が、家政学原論の誕生へと通じていく。筆者は、松平の家事経済学を社会経済全体の改革論へと至る道徳的な経済学と言い換えているが、経済思想として、松平の掲げた余財の意味すなわち家政学的考え方をどのように位置づけたらよいであろうか。

「第5章 オルタナティブな『生活者の経済』学—家庭生活の経済的研究の系譜」は、家政学者である上村協子が、松平友子の家事経済学を継承した伊藤秋子と御船美智子の家庭経済学の内容を検討している。上村自身も家庭経済学者であり、お茶の水女子大学で伊藤秋子から家庭経済学を学び、御船美智子の後輩である。

本章は、家庭経済学・生活経済学を学ぶ者、研究する者、教育する者が、必ず踏まえておきたい要点を数多く含んでいる。まず、松平は家族経済と国民経済を結び付け、そのプロセスの中で性別役割分業が生まれたことを説いている点である。上村は、松平の家事経済学の中に既にジェンダー視点が存在したことを明らかにした。さらに、貨幣経済が家庭生活を侵食しつつあることに松平が着目したことに関して、その

基盤には家政学があったと述べている。松平に続く伊藤の家庭経済学については、実証的研究を重んじたことが明らかにされた。この実証的研究とは、家計調査方法の構築であり、一橋大学の館稔が伊藤へ統計学・社会統計学の指導を行っている。館は、厚生省人口問題研究所の所長でもあり、人口学における統計対象を国全体、個人別のみならず世帯または事業所単位へと拡大させた。上村は、伊藤が人口学に関与したことで、経済主体を家庭と個人に分けるオリジナリティあふれる研究を切り拓いたと述べる。また、人口学というリプロダクティブヘルス・ライツに関わる学びが与えた影響の大きさを指摘している。御船の生活経済学については、その守備範囲が家計、企業、政府に拡大し、さらには生命の再生産が明示的に取り入れられたことの背景を説明している。御船の生活経済学の背後には、「経済成長」至上主義による経済のあり方への問い直しがある。また、御船研究は、ジェンダー視点を多く含み、生活課題の解決に向けた理論と実証に基づきながら、実践を行っていたという特徴を描き出している。

上村は、3人の作り上げた理論が方法論に違いはあるものの、その学問の根底に流れる精神が、貨幣経済に対峙し、自らの生活を主体的に変革させることを目標にしていたことを見出す。日本初の女性経済学者を育てた本学において、約100年の時間を超えて完成した御船の「生活者の経済」学は、男性主流の経済学が顧みることのなかった日常生活を扱い、経済学の中におけるオルタナティブとしての存在価値を示すに至ったのである。3人の女性学者たちは、経済学そのものの中で重んじられることがなかったこの領域をどのように感じたのだろうか。男性主流の経済学に研究内容を近づけることもできたはずである。評者は、その答えを第2部の最後に掲載されている回想と亀高京子による追記「家事経済学から家政学原論へ」の中に見つけた。回想は松平友子の「家事経済」を受講した亀高京子へのインタビューをまとめたものである。亀高の言葉から、松平友子の人物像が鮮

明に浮かび上がる。颯爽とした袴姿で、ベルと同時に教室に入ってきた松平が、最初に発したのは「私は家事経済学を樹立しなければなりません」という言葉だったという。先述のとおり、国としての女性教育の見直し、官立の女性の最高学府としての家事科充実構想といった時代の要請を受け、松平は経済学を学び、新たな家事経済学という分野を創造するという役割を任されていた。亀高の語りから、松平が家事経済学を樹立する際、最も留意したのが原論の確立であったことがわかる。家事経済学を構築する中で、その中心理論として作り上げられたものが、家政学原論であったのだ。

「支那事変はとっくに始まっていましたが、戦争を賛美するといったことは女高師では全くなかったです。先生も、戦争のためにはってようなことはおっしゃらなかった・・・道徳的とか倫理的とか、それが家事経済とほかの企業経済とのちがうところだということをね、(松平)先生は繰り返しおっしゃったんです。」

上記の亀高の語りから、家事経済学は最初から男性主流の経済学とは異なる分野として創造されようとしていたことが理解される。男性主流の経済学に近づくことは、家事経済学の独自性を放棄することを意味したのだ。

最後に、現在の日本の女性をめぐる状況を踏まえ、女性に対する経済学教育さらには社会科学教育が果たす役割を本書より導き出した。2017年8月現在、日本政府は「女性活躍加速のための重点方針2017」を発表し、Iあらゆる分野における女性の活躍、II女性の活躍を支える安全・安心な暮らしの実現、III女性活躍のための基盤整備が謳われている。まさに女性と経済の関わりが深まっている。この社会動向の中で、経済学さらには社会科学を女性が学ぶことの意義は三点に整理されよう。一点目は、東京女子大学で初代校長の新渡戸稲造が行ったように、「女性が判断力をつけること、社会に対する理解を深める」ということである。二点目は家事経済学、家庭経済学、生活者の経済学の根底に流れる「貨幣経済や経済至上主義に対する批判

精神を身に着け、生活者として自らの生活を設計していく」ことである。三点目は、第3部の労働の視点の中に語られているように、「既存の学問をジェンダー視点で捉え直すことにより、新たな問題の発見や問題解決の道を探る契機とする」ことである。あと数年で日本初の女性経済学者の誕生から100年となる。100年を通じて、本書は、本学が生み出した生活や暮らし（家政学）を基盤とする経済学・社会科学教育の独自性とそれが果たした役割を十分に示し、再確認する機会を与えてくれる。本誌『生活社会科学研究』の読者には、是非、本書『日本における女性と経済学』の一読をお勧めする。

